

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第16期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社
【英訳名】	TOKYO METROPOLITAN TELEVISION BROADCASTING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大木 充
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局長 栗田 晶子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目12番地
【電話番号】	03（5276）0009（代表）
【事務連絡者氏名】	総務局長 栗田 晶子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	6,924	6,773	7,229	7,543	7,943
経常利益 (百万円)	84	47	205	402	306
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	63	561	316	403	284
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	6	4	3	3	2
資本金 (百万円)	4,335	4,335	4,335	4,335	4,335
発行済株式総数 (千株)	300	300	300	300	300
純資産額 (百万円)	4,401	3,843	3,524	3,926	4,207
総資産額 (百万円)	5,414	7,110	6,596	6,997	6,988
1株当たり純資産額 (円)	14,672.28	12,812.81	11,749.23	13,087.16	14,025.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	212.03	1,870.06	1,055.90	1,346.06	946.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.3	54.1	53.4	56.1	60.2
自己資本利益率 (%)	1.5	14.6	9.0	10.3	7.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	196	387	189	1,194	999
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	155	900	1,663	445	545
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		2,260	200	200	230
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	859	2,607	933	1,482	1,706
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	91 [26]	94 [22]	94 [24]	96 [32]	100 [28]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成3年1月の郵政省電波監理審議会の答申により、東京都域テレビジョン放送用周波数が割り当てられ、当社は同年3月25日に標準テレビジョン放送局免許申請書を提出いたしました。免許申請社数は159にのぼり、その後郵政省と東京商工会議所による一本化調整を経て、平成4年12月25日に免許申請書訂正届を提出いたしました。平成5年1月29日の郵政省電波監理審議会の答申により、当社は同年2月1日郵政大臣から予備免許を受けました。本社演奏所落成後の検査を経て平成7年10月13日本免許を受け、運用開始の10月16日よりサービス放送を開始、11月1日正式に開局いたしました。更に、翌平成8年11月29日には独立U局としては初めて文字多重放送の免許を受け、12月8日より放送を開始いたしました。

平成12年1月18日には、当社全額出資で音楽著作権管理、楽曲のプロモート等を目的とするエムエックス音楽出版株式会社を設立しております。同年7月18日には、三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設しました。

平成13年7月25日には、総務省より地上デジタルテレビジョン放送の放送用周波数使用計画で、チャンネル20、送信出力3kWが告示されました。平成14年7月には、地上波デジタル放送に際してのリモコンIDが、単独の9チャンネルに決定、同年12月には在京民放各局とNHKとともに、地上波デジタル放送の免許申請書を提出いたしました。平成15年4月18日に予備免許状が交付され、8月に試験電波を発射し、11月25日には本免許状が交付され、12月1日に地上デジタル放送の電波を本格的に発射しました。あわせて、同年10月29日には、向こう5年間で有効のアナログ波によるテレビ放送無線局の再免許状が交付されました。

平成17年1月27日の臨時株主総会において資本減少が承認され、同3月7日に新資本金43億3,562万9,209円が登記されました。

平成18年7月の本格デジタル放送の開始を機に、コンテンツの充実によるブランドイメージの向上とビジネス環境の改善を図るべく、本社屋を千代田区麹町の「メディアセンター」に移転することが承認され、平成17年10月には、営業部門と総務部門が移転し、平成18年6月末にはその他の部門の移転も完了、7月1日から、本格デジタル放送を、順調に開始しました。

主な変遷は次のとおりです。

年月	沿革
平成5年4月	創立総会開催、会社設立（設立登記4月30日）。
平成5年5月	東京都港区虎ノ門に仮事務所開設。
平成5年7月	予備免許に伴う確認申請書提出。
平成5年8月	確認書を受理。
平成6年10月	日本民間放送連盟に加盟。
平成7年4月	東京タワーより試験電波発射。
平成7年10月	郵政省より免許状交付。
平成7年10月	東京都江東区青海の本社演奏所へ全面移転。
平成7年11月	本放送開始。呼出符号JOMX-TVチャンネル14映像出力10kW音声出力2.5kW
平成8年12月	文字多重放送開始。呼出符号JOMX-TCM出力6kW
平成10年10月	郵政省より再免許状交付。
平成12年1月	エムエックス音楽出版株式会社を設立。
平成12年7月	三宅島噴火により三宅中継局を御蔵島に移設。
平成13年7月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の放送用周波数告示、チャンネル20送信出力3kW
平成14年7月	リモコンIDが9チャンネルに決定。
平成14年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の免許申請書を提出。
平成15年4月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の予備免許状交付。
平成15年8月	地上波デジタルテレビジョン放送の試験電波発射。
平成15年10月	総務省よりアナログ波によるテレビ放送無線局の再免許状交付。
平成15年11月	総務省より地上波デジタルテレビジョン放送の本免許状交付。
平成15年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の本格電波発射。
平成17年1月	臨時株主総会において、資本減少を承認。
平成17年3月	新資本金43億3,562万9,209円を登記。
平成17年10月	東京都千代田区麹町のメディアセンターに、総務・営業部門が移転。
平成17年12月	地上波デジタルテレビジョン放送の出力をフルパワーの3kWに増力。
平成18年7月	本格デジタル放送開始。 メディアセンターに完全移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、放送事業及びその他関連事業を営んでおります。

主な事業内容と、当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（放送事業）

当社において、放送法に基づくテレビジョンの放送を行い、放送時間の販売と放送番組の制作ならびに販売をしております。

放送時間の販売.....直接取引及び広告代理店経由で行っております。

番組制作ならびに販売.....放送に利用する番組は主として当社で企画制作するほか外部より購入し、広告代理店を通じスポンサーに販売するとともに、他の放送局へ直接販売しております。

また、当社関連会社(株)アクトファーストにおいて、主に放送技術の提供を行っております。

（その他事業）

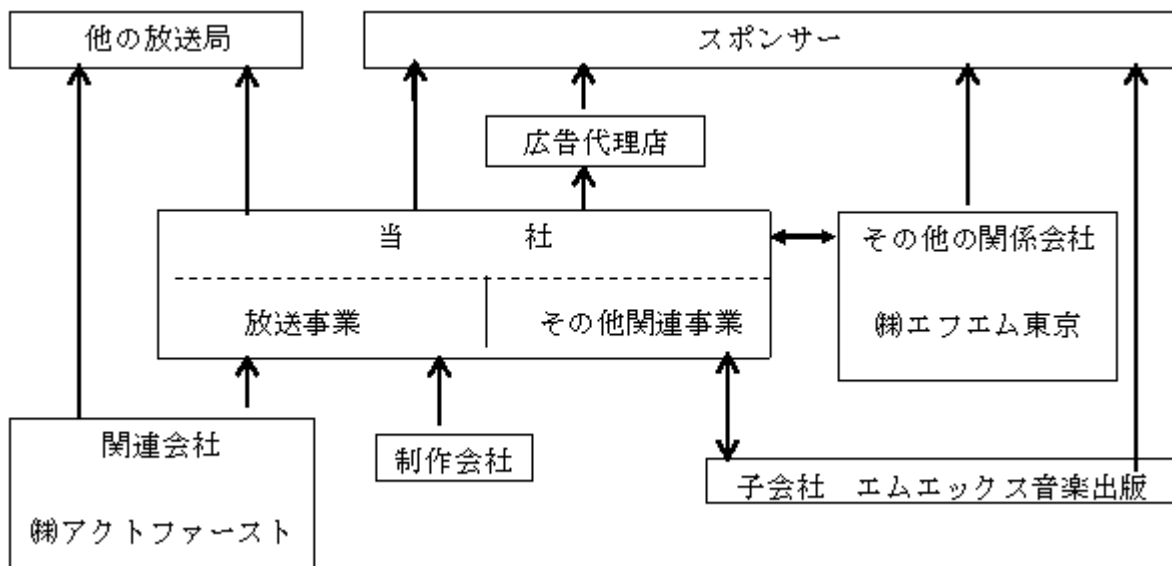
当社において、音楽、美術、スポーツその他の文化事業等の業務を行っております。

このうち著作権業務については、当社の子会社エムエックス音楽出版(株)にて行い、当社の音楽番組との連動により事業の拡大を図っていく予定であります。

また、当社、当社の子会社及びその他の関係会社(株)エフエム東京において、広告代理店業務を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ㈱アクトファースト	東京都港区	45	放送事業	所有 22.2	当社のスタジオ技術 運用業務を委託。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) ㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送事業	被所有 21.2	代理店取引、 広告取引等。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
放送事業	68
管理販売業務	32
合計	100〔28〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
100〔28〕	37.5	8.7	6,593,993

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、民放労連東京メトロポリタンテレビジョン労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に属しております。組合員は48名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界規模の景気の悪化が進み、国内の企業収益も大幅に減少しました。雇用情勢も深刻化するなか、さらに個人消費も上向く材料に乏しく、不況への懸念が強まりました。平成20年の日本の総広告費（㈱電通・平成21年2月23日発表）は、景気減退を背景に、5年ぶりに前年実績を下回り、テレビ広告費も、1兆9,092億円で、前年に対し4.4%の減となり、大手から中小まで大半の広告主で広告予算の縮小傾向がみられました。

当社といたしましては、このような状況下、平成21年7月のデジタル放送の完全実施に向けて、「独自性・競争力のある」コンテンツの充実に努め、さらにイベント事業の拡充を図り、新規広告主の開拓や新規企画の開発を精力的に進めてまいりました。

国際都市・東京の首都圏ステーションとして、東京の魅力と賑わいを反映するコンテンツにこだわり、視聴者ターゲットを明確にするなかで、特に朝・昼・夕の生ワイド3番組の充実に努めました。

朝の「T O K Y O モーニングサブリ」は、その日の最新ニュースやテーマを、外国人コメンテーターが様々な切り口で発言することで、東京を再発見させ、個性ある朝のワイド番組として定着しました。昼の「U・L A・L A」は、「女性のための“共感型”情報番組」として、都市の情報や生活を愉しむ女性たちからの賛同を得、また、夕方の「5時に夢中！」は、自由奔放な番組スタイルが、既存のトーク番組に飽き足らない視聴者からの支持を獲得しました。

また、プロ野球「福岡ソフトバンク戦」を40試合放送し、ヤフードームの最終戦では、地上波としては唯一、王監督勇退セレモニーまでを生中継して大きな反響を呼びました。

6月には農林水産省提供番組「四元奈生美のおしゃべり散歩」をスタートさせ、音楽アーティストを中心に多彩なゲストを招き、「食料自給」及び「食」のライフスタイルについてのトークが話題になりました。

平成21年の年始には、市川崑総監督の長編記録映画「東京オリンピック」や昭和11年開催のベルリンオリンピックのドキュメント映画「オリンピア」などを編成し、平成28年東京オリンピック招致の機運を高めました。

このほか、昨年より強化を図ってきた、アニメ番組の「ゾーン編成」を一層充実させる一方で、「地獄少女」第3シリーズの「地獄少女 三鼎（みつがなえ）」の製作委員会に出資し、当社として初めてアニメ番組の製作委員会に参画しました。

海外テレビ局とのコンテンツ交換等提携の強化としては、6月に中国の青島電視台（Q T V）との間で業務協力協定を締結しました。

平成18年7月の本格デジタル放送開始時より推進しているマルチチャンネル編成にワンセグでも対応するために、初めての技術として「ワンセグ2サービス」を開発し、6月には株式情報番組「東京マーケットワイド」を、「S2」及び「ワンセグ2」でスタートさせました。この番組は、平日の東京証券取引所の取引時間すべてを、東証アローズから市況速報するもので、データ放送による株価情報の配信も含め、デジタル放送の機能をフル活用しています。

また、10月に開催された「東京ゲームショウ2008」を2日間連続で生中継したなかで、ワンセグの多彩な機能を活かしたりリアルタイムアンケートなどを実施し、新たなコミュニティメディアの可能性を示しました。

当社はイベント事業の新規開発と充実強化を図るため、7月に事業局を「スポーツ&イベント局」に改組し、スポーツを絡めたイベント事業の展開を図りました。

市民参加型のスポーツイベントとして、5月に、ウォーキングとランニングのイベント「ワクワク・チャリティーウォーク&ラン」を味の素スタジアムで開催したほか、首都圏で初の開催となる大規模長距離サイクリング大会「T O K Y O センチュリーライド2008 in 荒川」を主催しました。さらに、10月には、今回が3回目となる「東京10Kハロウィンラン2008」を国立競技場で開催し、全国から約8,000人のランナーが集まりました。

また、7月には、東京の夏の恒例行事となりました「国立ポリショイサーカス東京公演」を主催し、会場の東京体育館は夏休みの親子連れで賑わいました。

当社は、昨年12月1日に、東武タワースカイツリー株式会社との間で、総合電波塔「東京スカイツリー」の使用に向けた予約契約を締結しました。

「東京スカイツリー」は、墨田区押上地区に建設するもので、昨年7月に着工し、平成23年12月に竣工する予定で、「東京スカイツリー」からの放送は、早くも平成24年3月が予定されています。

「東京スカイツリー」に移ることにより、アンテナの位置が現在の238mから300m以上高くなり、「電界強度」も強まることから、「ワンセグ」の受信環境が改善され、都心部の超高層ビル化による難視聴問題に対応する効果も期待されます。

当社は、平成19年11月に「中期経営ビジョン」を策定しましたが、このビジョンを推進するため、具体的なアクションプログラムを実施する社内横断的な取り組みとして、「デジタル9chキャンペーンプロジェクト」及び「クロスメディア推進プロジェクト」を昨年9月に発足させ、全社的な活動を展開しています。

この結果、売上高は79億43百万円（前事業年度比4億円増、105.3%）と増収になったものの、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が76億4百万円（前事業年度比5億2百万円増、107.1%）となった結果、営業利益は3億38百万円（前事業年度比1億円減、77.2%）と減益になりました。経常利益は3億6百万円（前事業年度比96百万円減、76.1%）と減益になりましたが、7期連続して黒字を達成し、当期純利益は2億84百万円（前事業年度比1億19百万円減、70.3%）になりました。

各事業別の業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業については、売上高61億49百万円（前事業年度比61百万円増、101.0%）と増収になりました。これは、マルチチャンネル編成の目玉として、7月からS2で株式情報番組「東京マーケットワイド」の放送を開始したことをはじめ、プロ野球「ソフトバンク戦」の中継試合数の大幅増加、既存番組のカロリーアップ等により、売上が順調に推移したことによるものです。

その他事業

その他事業については、売上高17億93百万円（前事業年度比3億38百万円増、123.2%）と増収になりました。主な増収要因は、新規イベントに積極的に取り組んだほか、大口取引先の取扱いが2億88百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益や減価償却費による収入等がある一方、定期預金の預入による支出等により、前事業年度に比べ223百万円増加し、当事業年度末には1,706百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は999百万円（前事業年度1,194百万円）となりました。これは主として、税引前当期純利益288百万円を計上したこと及び減価償却費509百万円等の非資金取引があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は545百万円（前事業年度445百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出312百万円及び敷金及び保証金による支出195百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は230百万円（前事業年度200百万円）となりました。これは主として、社債償還による支出200百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（百万円）	前年同期比（%）
放送事業	6,149	101.0
その他関連事業	1,793	123.2
合計	7,943	105.3

（注）1．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
(株)ディーエイチシー	1,170	15.5	1,458	18.4
東京都	894	11.9	869	10.9
(株)インターワールド	2	0.0	801	10.1

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は、放送事業を主たる事業としているため、生産および受注の状況は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、平成18年7月1日に本社を千代田区麹町に移転し、本格デジタル放送を実施するなか、平成14年度以降7期連続して経常損益の黒字を達成し、黒字基調を確実なものとしています。

今後は、「経営理念」と「行動指針」及び「中期経営ビジョン」に則り、『国際都市・東京の情報を国内外に発信し、世界に開かれたテレビ局を目指す』べく、以下の課題に重点的に取り組みます。

- 1 国際都市・東京の首都圏ステーションとして、「独自性・競争力」のあるコンテンツの充実を、選択と集中を進めるなかで強化
 - (1) スターシステムに依存しない個性的な独自コンテンツの開発
 - (2) 国際都市・東京にフォーカスを当てた報道及び番組編成
 - (3) 都政の重要課題に対するタイムリーな報道
 - (4) 海外テレビ局とのコンテンツ交換等提携の強化
 - (5) コンテンツのマルチユースとオールライツの確保
- 2 デジタル放送のメリットを最大限に追求したマルチチャンネル編成とワンセグの積極的な推進
- 3 本格的なクロスメディア時代の到来を見据えた多層的メディアへの事業発展
- 4 収益性を追求した多様なイベント事業の展開
- 5 東京スカイツリーへの円滑な移行とデジタル中継局の計画的整備
- 6 上記設備投資に対しての効果的な資金調達
- 7 コンプライアンス経営と内部統制システムの充実強化
- 8 信用リスク管理体制の強化

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等、経理の状況等の事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

景気変動による影響

当社の売上高の多くの部分を占めるテレビ収入は、わが国の経済動向に大きな影響を受けると言われる企業の広告費に拠っております。また、近年の各企業の広告戦略多様化に伴い、テレビ広告費のインターネット関連含む新規メディアへの分散化も考えられます。

当社は開局当初より当事業年度に至るまでの間、販売の状況における主要取引先への依存度が高い傾向にあるため、わが国の景気変動に伴う主要取引先の広告費削減により販売に減少が生じた場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

制作会社への番組委託制作の発注にあたっては、独占禁止法、下請法の適用により、取引先との公正な取引が強く要請され、コンプライアンス経営が強く求められております。当社においては、各担当部署において法令遵守の重要性や、内部統制手続きについての教育を行っております。しかしながら、違反の効果的な防止が適わない可能性もあり、その場合、万一監督官庁から違法性を指摘されるような事態に至った時には、当社の社会的信用を傷つけ、場合によっては損害賠償の責めに任じなければならない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度は主要取引先の東京都、特別区競馬組合など官公庁系が横ばいとなりましたが、民間の営業努力に傾注し、新規広告主の開拓、新規企画の開発などを含め、民間売上は4億7百万円前事業年度比増加となりました。この結果、経常利益は3億6百万円確保することができました。平成15年度以来継続して7期連続の経常黒字を達成し、経常黒字基調は定着しました。

当事業年度中における設備投資としては、3億96百万円を投下しております。このうち、中継局のデジタル化のために1億73百万円、放送設備等の増強のために1億94百万円、メディアセンター関連に23百万円を投下しております。

当事業年度における特記すべき資金調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中の設備投資としては、3億96百万円を投下しております。このうち、中継局のデジタル化のために1億73百万円、放送設備等の増強のために1億94百万円、メディアセンター関連に23百万円を投下しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び装置	器具備品	合計	
メディアセンター (東京都千代田区)	放送事業 その他関連事業 管理販売業務	放送・制作設備 その他設備	346	10	1,638	31	2,026	99 〔28〕
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	33	132	24	0	190	- 〔-〕
テレビ中継局(18局) (東京都大島町他)	放送事業	送信・中継設備	109	149	101	-	360	- 〔-〕
多摩ニュースセンター (東京都立川市)	放送事業	放送・制作設備	-	-	19	-	19	1 〔-〕

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. テレビ中継局は民放局及びNHKとの共同建設によるもので、当社持分を示しております。

4. 建物の一部を賃借しております。当事業年度の年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

メディアセンター 268百万円

芝送信所 120百万円

5. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年度以降の計画につきましては、中継局のデジタル化のため4億47百万円の投資を検討しております。平成21年度には八王子、青梅沢井、新島本村、青梅、波浮、八丈末吉、八丈洞輪沢の各局の整備に2億32百万円、平成22年度には、三宅島、奥多摩、多摩の各局の整備に2億15百万円の投資を計画しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	300,000	300,000	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	300,000	300,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月7日		300,000	10,664	4,335	-	-

(注) 資本金の減少は、平成17年1月27日の臨時株主総会に基づく欠損填補のための無償減資によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	2	-	105	-	-	3	112	-
所有株式数(株)	19,500	9,000	-	263,700	-	-	7,800	300,000	-
所有株式数の割合(%)	6.5	3.0	-	87.9	-	-	2.6	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフエム東京	東京都千代田区麹町1-7	63,600	21.20
株式会社中日新聞社	愛知県名古屋市中区三の丸1-6-1	21,950	7.32
東京都	東京都新宿区西新宿2-8-1	12,300	4.10
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	12,300	4.10
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-6	8,850	2.95
財団法人特別区協議会	東京都千代田区飯田橋3-5-1	7,200	2.40
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽1-3-61	7,200	2.40
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	7,200	2.40
株式会社ソニー・放送メディア	東京都港区虎ノ門4-1-28	7,200	2.40
新井 隆二	東京都練馬区	7,200	2.40
計		155,000	51.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式300,000	300,000	
端株			
発行済株式総数	300,000		
総株主の議決権		300,000	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、期間損益、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、7期連続経常損益が黒字となり経営基盤は安定しましたが、繰越利益剰余金が1億26百万円のマイナスとなり、配当可能利益を計上できませんでした。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場・非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和30年3月 東北大学法学部卒業 昭和45年4月 (株)エフエム東京 営業部長 昭和52年6月 同 取締役総務部長 昭和56年6月 同 常務取締役 昭和62年6月 同 専務取締役営業本部長 平成元年6月 同 代表取締役社長 平成17年6月 同 代表取締役会長(現任) 平成9年6月 当社取締役社長 平成19年6月 当社取締役会長(現任)	2	
代表取締役 社長		大木 充	昭和19年1月27日生	昭和41年3月 青山学院大学経済学部卒業 昭和51年11月 ソニー・コーポレーション・オブ ・アメリカ 広報部長 昭和60年1月 ソニー・ブロードキャスト・リミ テッド シニア・ダイレクター 昭和64年1月 同 副社長 平成元年11月 ソニー(株) 会長秘書役 平成3年10月 同 法務・渉外グループ副本部長 (兼務) 平成6年2月 同 広報センター長 平成9年6月 同 執行役員 常務 平成10年1月 同 ブロードキャスト&プロ フェッショナルシステムカンパ ニー プレジデント 平成13年4月 同 渉外、広報、ブランド戦略、イベ ントマネジメント担当 平成13年6月 同 執行役員 上席常務 平成15年6月 同 業務執行役員 上席常務 平成16年2月 同 プロフェッショナルソリュー ションズ ネットワークカンパニー NCプレジデント 平成17年6月 同 コーポレート・エグゼクティ ブEVP 平成17年10月 同 B & P事業本部長 平成19年4月 同 B & P総括 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	2	
代表取締役 専務取締役		中川 謙三	昭和21年4月18日生	昭和46年6月 東京大学法学部卒業 昭和60年12月 経済企画庁長官秘書官 昭和61年7月 鹿島建設(株) 秘書室秘書課長 平成9年5月 同 総務本部総務部担当部長 平成10年6月 当社取締役総務局長 平成12年3月 同 常務取締役総務局長 平成14年6月 同 代表取締役専務取締役 平成16年4月 同 代表取締役専務取締役 経営 監査室長 平成17年6月 同 代表取締役専務取締役(現 任)	2	
常務取締役	技術局長	田沼 純	昭和23年12月23日生	平成46年3月 慶應義塾大学法学部卒業 平成5年8月 (株)中日新聞社 東京本社社会部次長 平成6年4月 当社出向 平成10年6月 同 制作部長 平成12年3月 同 編成報道局長 平成13年6月 同 取締役 営業局長 平成15年3月 同 取締役 編成局長 平成17年12月 同 取締役 編成局長・総合デジタ ル局長 平成18年6月 同 取締役 技術局長・総合デジタ ル局長委嘱 平成20年6月 同 常務取締役 技術局長委嘱(現 任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	総合デジタル局長	梶原 康二	昭和24年11月28日生	昭和48年3月 東京都立大学法学部卒業 平成8年7月 東京都港湾局 参事 平成12年4月 同 環境局企画担当部長 平成14年7月 同 住宅局総務部長 平成16年8月 同 環境局総務部長 平成17年7月 同 福祉保健局理事(健康安全担当) 平成18年7月 同 選挙管理委員会事務局長 平成20年7月 当社常務取締役 総合デジタル局長委嘱(現任)	2	
取締役	編成局長	本間 雅之	昭和30年4月24日生	昭和54年3月 慶應義塾大学文学部卒業 昭和54年4月 (株)静岡第一テレビ 報道制作局 昭和60年9月 キヤノン(株) 広報宣伝本部 平成6年8月 当社編成局 平成12年4月 同 総務局総務部長 平成13年6月 同 報道制作局局長次長 平成15年3月 同 報道制作局長 平成16年6月 同 取締役 報道制作局長 平成18年6月 同 取締役 編成局長委嘱(現任)	2	
取締役	営業局長	横山 博己	昭和33年10月24日生	昭和56年3月 日本大学芸術学部卒業 昭和56年6月 (株)福島放送 報道制作局 昭和58年1月 同 東京支社営業部 平成6年7月 当社営業局 平成11年4月 同 営業局営業部長 平成15年7月 同 営業局局長次長 平成16年7月 同 営業局長 平成18年6月 同 取締役 営業局長委嘱(現任)	2	
取締役相談役		細野 邦彦	昭和8年7月21日生	昭和34年3月 立教大学経済学部卒業 昭和34年4月 日本テレビ放送網(株) 編成部 平成12年3月 当社常勤顧問(エグゼクティブプロデューサー) 平成14年6月 同 常務取締役 平成14年10月 同 常務取締役 編成局長委嘱 平成15年3月 同 常務取締役 平成20年6月 同 取締役相談役(現任)	2	
取締役		荒屋 昌夫	昭和16年5月1日生	昭和39年3月 京都大学教育学部卒業 平成5年1月 (株)中日新聞社東京本社 編集局政治部長 平成10年8月 同 東海本社編集局長 平成13年6月 同 取締役東海本社代表 平成17年6月 同 取締役電波担当 平成18年1月 同 取締役メディア担当 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 (株)中日新聞社 常務取締役メディア担当(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池田 克朗	昭和26年9月8日生	昭和49年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 平成元年4月 大正海上火災保険(株) 人事部給与厚生課長 平成3年4月 三井海上火災保険(株) 人事部給与厚生課長 平成8年6月 同 経理部副部長 平成9年6月 同 火災新種商品企画部保証信用保険室長 平成10年4月 同 運用本部金融サービス部長 平成11年6月 同 経理部長 平成13年10月 三井住友海上火災保険(株) 経理部長 平成15年6月 同 取締役執行役員経理部長 平成17年4月 同 取締役常務執行役員 平成18年4月 同 取締役常務執行役員 金融サービス本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		池田 守男	昭和11年12月25日生	昭和36年3月 東京神学大学神学部卒業 昭和54年2月 (株)資生堂 総務部秘書室長 昭和61年10月 同 社長室長 昭和63年2月 同 秘書室長 平成2年6月 同 取締役秘書室長 平成7年6月 同 常務取締役 平成9年6月 同 代表専務取締役 平成12年6月 同 代表取締役副社長 平成13年6月 同 代表取締役 執行役員社長 平成17年6月 同 取締役 会長 平成18年6月 同 相談役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		馬野 耕至	昭和28年5月16日生	昭和54年3月 東京大学大学院修士課程修了 平成7年9月 (株)読売新聞社(現(株)読売新聞東京本社) 政治部主任 平成9年6月 同 メディア企画開発部次長 平成15年5月 同 メディア戦略局編集部次長 平成15年9月 同 メディア戦略局開発部長 平成18年4月 同 メディア戦略局専門委員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 早稲田大学第一政経学部卒業 昭和50年11月 (株)角川書店 専務取締役 平成5年10月 同 代表取締役社長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 (株)角川書店 代表取締役会長兼C.E.O. 平成15年4月 (株)角川グループホールディングス 代表取締役兼C.E.O. 平成17年4月 同 代表取締役会長兼C.E.O.(現任) 平成17年4月 (株)角川書店 代表取締役会長 平成19年1月 同 取締役会長(現任)	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		唐島 夏生	昭和34年8月17日生	昭和57年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和57年4月 (株)エフエム東京 入社 平成12年9月 同 退社 平成12年10月 (株)インプレス 入社 平成14年6月 同 グループ総務人事部長 平成17年5月 同 退社、(株)エフエム東京顧問 平成17年6月 (株)エフエム東京 執行役員総務局長 平成18年4月 同 執行役員社長室長兼総務局長 平成18年6月 ジグノシステムジャパン(株)社外取締役 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 (株)エフエム東京 常務取締役(現任) 平成20年11月 ジグノシステムジャパン(株)代表取締役社長(現任)	2	
取締役		坂本 健	昭和34年12月24日生	昭和60年3月 日本大学大学院生産工学研究科 博士前期課程修了 昭和61年4月 日本設計事務所(株) 入社 平成11年8月 同 退社 平成11年9月 特別養護老人ホームケアタウン成増 設立代表者 平成13年3月 社会福祉法人みその福祉会理事長 平成15年4月 みその幼稚園設置者 平成15年4月 社会福祉法人みその福祉会理事 平成17年7月 東京都議会議員 平成19年4月 東京都板橋区長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		中村 利雄	昭和21年7月22日生	昭和45年3月 名古屋大学法学部法律学科卒業 昭和45年4月 通商産業省 入省 平成10年6月 同 大臣官房総務審議官 平成11年9月 同 貿易局長 平成12年6月 中小企業庁 長官 平成13年7月 経済産業省 退官 平成13年8月 安田火災海上保健(株)(現損保ジャパン) 顧問 平成15年10月 財団法人2005年日本国際博覧会協会事務総長 平成19年7月 東京商工会議所 顧問 平成19年11月 同 専務理事(現任) 平成19年11月 日本商工会議所 専務理事(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	2	
取締役		林 有厚	昭和5年1月1日生	昭和30年3月 慶応義塾大学大学院法学研究科修了 昭和55年4月 (株)後樂園スタジアム(現(株)東京ドーム) 取締役 人事第一部・第二部担当 昭和57年5月 同 常務取締役 社長室長 昭和59年3月 同 専務取締役 社長室長 昭和62年4月 同 代表取締役副社長 営業本部長 平成8年6月 同 代表取締役社長 平成9年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 (株)東京ドーム 代表取締役社長兼社長執行役員 平成21年4月 同 代表取締役会長兼会長執行役員(現任)	2	
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		古岡 滉	昭和8年8月1日生	昭和31年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和57年11月 (株)学習研究社 代表取締役社長 平成2年6月 (財)才能開発教育研究財団 理事長(現任) 平成5年4月 (株)学習研究社 代表取締役会長 平成5年4月 当社取締役(現任) 平成6年2月 (株)学習研究社 取締役相談役 平成10年6月 同 相談役	2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		河内 功	昭和18年5月5日生	昭和63年11月 (株)三井銀行 融資第一部長 平成6年6月 (株)さくら銀行 取締役 審査第四部長 委嘱 平成7年6月 同 取締役 融資企画部長 委嘱 平成10年6月 さくら信用保証(株) 社長 平成14年4月 S M B C 信用保証(株)顧問 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	3	
監査役		埴 章次	昭和11年9月14日生	昭和61年6月 東京電力(株) 総務部長 平成5年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 取締役副社長 平成10年6月 同 常任監査役・監査役会会長 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 東京電力(株) 顧問(現任)	3	
監査役		星 正幸	昭和35年3月9日生	平成10年5月 (株)富士銀行 国際審査部次長 平成12年5月 同 営業第五部次長 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 大手町 営業第五部次長 平成15年10月 同 業務管理部業務推進役 平成17年2月 同 国際管理部海外日系営業推進 室長 平成19年4月 同 グローバルトレードファイナ ンス営業部長 平成21年4月 同 執行役員 営業第十七部長(現 任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	4	
計						

1 常勤監査役河内功、監査役埴章次、監査役星正幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 役員の異動

平成20年7月16日 梶原 康二 常務取締役就任

平成21年6月18日 綾部 収治 監査役辞任

同上 星 正幸 監査役就任

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念、行動指針の下、株主、従業員、顧客、視聴者などのステークホルダーを重視し、取締役が法令・定款を遵守し、適正な業務執行のための体制を整備・運用していくことが経営上の重要な責務であると認識しております。この観点から、内部統制システムの整備・推進が、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化につながるものとして、前向きに取り組んでおります。

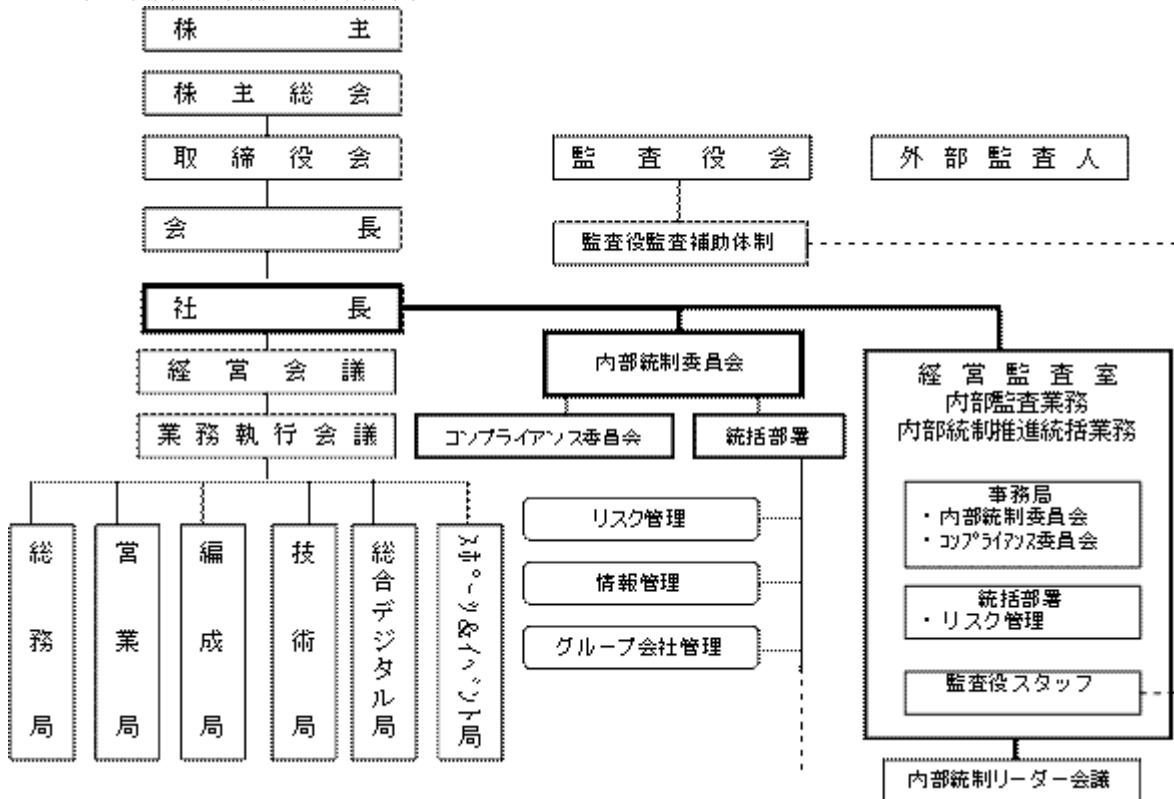
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、平成21年3月31日現在、取締役は18名で、内10名が社外取締役であります。また、監査役は3名で、全て社外監査役であります。

当社は、意思決定機関としての「取締役会」を、当事業年度では平成20年4月、5月、6月、7月、9月、11月、平成21年1月、3月に計8回開催したほか、監査役会も同日に開催しております。また、常勤取締役及び局長によって構成される「経営会議」及び「業務執行会議」を原則・毎週開催し、会社の経営方針、重要な事業計画及び業務執行に関する協議、審議、決定、監督を行なっております。経営者は、かかる意思決定機関を通じ、会社の重要な業務執行に関し経営判断を行い、厳正な意思決定を行っております。

ロ. 会社の機関及び内部統制の関係図



ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社では、従来から、経営の効率性向上、財務報告の信頼性確保、法令遵守の各目的を達成するため、内部統制システムによる管理体制を採用しております。同時に、内部統制システム全般を統括する機関として、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、各局長を部署別内部統制責任者と位置付けております。

コンプライアンス体制としては、法令遵守体制の迅速かつ厳正な運用を図るため、役付取締役及び、常勤監査役、顧問弁護士から成る「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事案に関し審議を行なっているほか、社内に対する啓発活動の実施等、客観性と透明性を確保しながら積極的に運営を行なっております。

内部統制システムの整備・運用を推進統括、監査する部門として、「経営監査室」を取締役社長直轄の機関として設置すると同時に、下部組織として、各局の実務責任者からなる「内部統制リーダー会議」を設け、推進統括機能の強化を図る体制としております。

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正を確保するための体制の整備について、以下の項目からなる「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、整備・運用をはかっております。また、平成18年7月26日、平成20年4月24日、平成20年7月23日開催の取締役会で当該基本方針の一部を改正する決議をいたしました。

- 1 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
- 3 損失の危険に関する規程その他の体制
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 5 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 7 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制
- 8 その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、リスク管理体制の一環として、内部通報制度の運用機関として経営監査室内に「MXホットライン」を設置し、社内における不正等の未然防止、早期対応、是正措置等の検討などを行なう体制を構築しています。同時に、弁護士事務所内に社外窓口を設置し、通報手段、対象者の拡大等体制の強化を図ってまいりました。本制度では、公益通報者保護法に基づく社内規程を整備し、規程に基づく利用ガイドを作成、配布のうえ、従業員、関係事業者を中心に啓発活動を実施し、通報者保護と実効性、適法性の確保を図っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役を中心に重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である経営監査室及び会計監査を執行する監査法人とも連携して会社全体の職務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査等を実施しております。

経営監査室は、通常の業務執行部門とは独立した取締役社長直轄の部門としており、同室には、室長（経理部長兼務）、専任の局次長1名及び部長1名を配しております。内部監査は、監査役監査と連携し、業務監査、内部統制システムの整備・運用状況の監査を中心に実施しております。

また、役員・社員との面談、資料調査等を通じ、厳正に監査活動を行っております。

ホ. 会計監査の状況

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査継続年数

氏名等			所属する 監査法人名	監査継続年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	町田 恵美	監査法人トーマツ	5年
指定社員 業務執行社員	公認会計士	平野 雄二	監査法人トーマツ	1年

- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 4名

ヘ. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役及び社外監査役の一部は、その他の会社の取締役等であり、広告に係る取引、番組制作協力などを行っております。

役員報酬の内容

区分	役員報酬	
	支給人員	支給額
取締役 (うち、社外取締役)	19名 (10名)	105百万円 (3百万円)
監査役 (うち、社外監査役)	2名 (2名)	16百万円 (16百万円)
計	21名 (12名)	121百万円 (20百万円)

(注) 1 株主総会の決議による役員報酬限度額(平成20年6月19日第15回株主総会決議)

取締役 126百万円

監査役 18

計 144

2 上記支払額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			13	
計			13	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	0.8 %
利益基準	2.6 %
利益剰余金基準	6.8 %

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882	2,106
受取手形	0	5
売掛金	1,465	1,243
番組勘定	10	8
貯蔵品	8	6
前渡金	32	32
前払費用	53	55
未収入金	0	8
その他	9	8
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	3,460	3,472
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	133	157
建物(純額)	1, 2 460	1, 2 489
構築物		
減価償却累計額	1,248	1,248
構築物(純額)	1, 2 298	1, 2 293
機械及び装置		
減価償却累計額	2,515	2,862
機械及び装置(純額)	1, 2 1,998	1, 2 1,807
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	56	65
工具、器具及び備品(純額)	2 36	2 31
有形固定資産合計	2,794	2,622
無形固定資産		
電話加入権	14	14
電気通信施設利用権	46	40
ソフトウェア	2 142	2 118
無形固定資産合計	202	173
投資その他の資産		
投資有価証券	24	20
関係会社株式	20	20
出資金	-	18
長期前払費用	31	17
長期預金	200	200
敷金及び保証金	263	3 451
破産更生債権等	10	37
貸倒引当金	10	37
投資損失引当金	-	8
投資その他の資産合計	539	719
固定資産合計	3,536	3,515
資産合計	6,997	6,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342	364
1年内償還予定の社債	2 200	2 200
1年内返済予定の長期借入金	2 30	2 120
未払金	348	333
未払法人税等	16	13
未払消費税等	105	0
預り金	10	10
賞与引当金	29	31
その他	6	21
流動負債合計	1,088	1,096
固定負債		
社債	2 800	2 600
長期借入金	2 870	2 750
退職給付引当金	301	317
役員退職慰労引当金	10	16
繰延税金負債	0	-
固定負債合計	1,982	1,683
負債合計	3,071	2,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,335	4,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	410	126
利益剰余金合計	410	126
株主資本合計	3,925	4,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	3,926	4,207
負債純資産合計	6,997	6,988

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
テレビ収入	6,087	6,149
その他の収入	¹ 1,455	¹ 1,793
売上高合計	7,543	7,943
売上原価		
放送費及びその他事業費		
人件費	579	626
番組制作費	2,141	2,200
減価償却費	492	514
諸経費	2,114	2,428
売上原価合計	5,327	5,770
売上総利益	2,215	2,172
販売費及び一般管理費		
代理店手数料	781	809
役員報酬	110	112
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
人件費	306	309
賞与引当金繰入額	11	8
退職給付費用	28	31
広告宣伝費	134	109
賃借料	120	129
業務委託料	71	89
減価償却費	40	45
貸倒引当金繰入額	2	27
諸経費	161	155
販売費及び一般管理費合計	1,774	1,834
営業利益	440	338
営業外収益		
受取利息及び配当金	² 3	² 5
投資事業組合運用益	3	-
債権債務整理益	5	-
その他	3	3
営業外収益合計	16	8
営業外費用		
支払利息	16	16
社債利息	11	9
社債発行費償却	13	-
支払手数料	11	7
投資事業組合運用損	-	6
その他	1	0
営業外費用合計	54	40
経常利益	402	306

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8	3 6
固定資産譲受益	4 4	-
特別利益合計	13	6
特別損失		
固定資産除却損	5 1	5 13
過年度役員退職慰労引当金繰入額	5	2
投資損失引当金繰入額	-	8
特別損失合計	7	24
税引前当期純利益	408	288
法人税、住民税及び事業税	4	4
当期純利益	403	284

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,335	4,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,335	4,335
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	814	410
当期変動額		
当期純利益	403	284
当期変動額合計	403	284
当期末残高	410	126
利益剰余金合計		
前期末残高	814	410
当期変動額		
当期純利益	403	284
当期変動額合計	403	284
当期末残高	410	126
株主資本合計		
前期末残高	3,521	3,925
当期変動額		
当期純利益	403	284
当期変動額合計	403	284
当期末残高	3,925	4,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	0	1
純資産合計		
前期末残高	3,524	3,926
当期変動額		
当期純利益	403	284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	401	281
当期末残高	3,926	4,207

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	408	288
減価償却費	488	509
無形固定資産償却費	57	63
固定資産除却損	1	13
固定資産売却損益（は益）	8	6
固定資産譲受益	4	-
社債発行費償却	13	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2	27
賞与引当金の増減額（は減少）	1	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	25	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	5
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	8
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	16	16
社債利息	11	9
売上債権の増減額（は増加）	39	189
たな卸資産の増減額（は増加）	5	4
前渡金の増減額（は増加）	5	-
仕入債務の増減額（は減少）	91	31
未収消費税等の増減額（は増加）	75	-
未払消費税等の増減額（は減少）	105	104
その他の流動資産の増減額（は増加）	20	7
その他の流動負債の増減額（は減少）	52	12
その他	-	10
小計	1,223	1,023
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	28	26
法人税等の支払額	4	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194	999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400	-
有形固定資産の取得による支出	97	312
無形固定資産の取得による支出	6	51
有形固定資産の売却による収入	51	36
敷金及び保証金の差入による支出	-	195
その他の投資の増加による支出	0	32
その他の投資の減少による収入	7	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	445	545
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	30
社債の償還による支出	200	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	200	230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	549	223
現金及び現金同等物の期首残高	933	1,482
現金及び現金同等物の期末残高	1,482	1,706

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 番組勘定 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 番組勘定 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 従来、棚卸資産の評価方法については原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物..... 6～50年 構築物.....10～15年 機械装置..... 6年</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物..... 6～50年 構築物.....10～15年 機械装置..... 6年</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の処理方法に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 電気通信施設利用権 ...定額法(20年) 自社利用のソフトウェア ...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 電気通信施設利用権 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年3月26日開催の取締役会において、今後の業績動向を勘案し、内規に基づく支給を再開することが承認されたことを契機とし、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着したことを鑑み、毎期の業績をより明確に把握し、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全性を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額5百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額5百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5百万円少なく、税引前当期純利益は10百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更を下期より行うのは、役員退職慰労金の支給再開の決定を下期に行われたことによるものであります。従って、当事業年度の間接財務諸表における会計処理は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益は2百万円多く、税引前中間純利益は8百万円多く計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投融資に係る損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5.繰延資産の処理方法	(1)社債発行費 3年間で均等償却しております。	
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は建物17百万円、構築物135百万円、機械及び装置127百万円、計280百万円であります。	1 有形固定資産に係る国庫補助金受入れによる圧縮記帳累計額は建物17百万円、構築物135百万円、機械及び装置127百万円、計280百万円であります。
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
有形固定資産	有形固定資産
建物 294百万円	建物 278百万円
構築物 9	構築物 8
機械及び装置 1,739	機械及び装置 1,389
工具、器具及び備品 23	工具、器具及び備品 16
無形固定資産	無形固定資産
ソフトウェア 112	ソフトウェア 64
計 2,178	計 1,758
担保付債務	担保付債務
1年内償還予定の社債 200百万円	1年内償還予定の社債 200百万円
1年内返済予定の長期借入金 30	1年内返済予定の長期借入金 120
社債 800	社債 600
長期借入金 870	長期借入金 750
計 1,900	計 1,670
	3 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲載されたもののほか次のものがあります。
	固定資産
	敷金及び保証金 108百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 その他の収入は広告代理店事業収入他であります。	1 同左
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社からの受取配当金 1百万円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 関係会社からの受取配当金 1百万円
3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 2 <hr/> 計 8	3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。 構築物 6百万円 <hr/> 計 6
4 固定資産譲受益の内容は以下のとおりであります。 建物 3百万円 機械及び装置 0 <hr/> 計 4	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 1	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 1 機械及び装置 10 工具、器具及び備品 0 <hr/> 計 13

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	300,000			300,000
合計	300,000			300,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,882百万円	現金及び預金勘定 2,106百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 400	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 400
現金及び現金同等物 1,482	現金及び現金同等物 1,706

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 該当するものについては以下の通りです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円)	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額 (百万円) (百万円) (百万円)
工具、器具及び備品 402 292 109	工具、器具及び備品 371 329 41
その他 35 21 14	その他 35 28 7
合計 437 313 124	合計 406 358 48
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 80百万円	1年内 49百万円
1年超 53	1年超 4
合計 134	合計 53
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 84百万円	支払リース料 84百万円
減価償却費相当額 75	減価償却費相当額 75
支払利息相当額 6	支払利息相当額 3
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左
2.	2. リース取引開始日がリース会計基準適用後の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	7	9	1

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

子会社株式	10百万円
関連会社株式	10
その他有価証券(非上場株式)	15
合計	35

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	7	5	1

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

子会社株式	10百万円
関連会社株式	10
その他有価証券(非上場株式)	15
合計	35

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. 退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、退職給付会計実務指針34項の簡便法を適用しております。なお、東京都報道事業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項</p> <p>1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,771百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">93,592</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> </table> <p>2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.79%</p> <p>3) 補足説明 上記1)の差引額 820百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,312百万円及び剰余金15,491百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付債務	301百万円	退職給付引当金	301	勤務費用	42百万円	東京都報道事業厚生年金基金掛金	41	従業員拠出額	10	退職給付費用合計	73	年金資産の額	92,771百万円	年金財政計算上の給付債務の額	93,592	差引額	820	<p>1. 退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都報道事業厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>4. 複数事業主制度の企業年金に関する事項</p> <p>1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">86,822百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">97,016</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,193</td> </tr> </table> <p>2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.84%</p> <p>3) 補足説明 上記1)の差引額 10,193百万円の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,716百万円及び剰余金5,522百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金11百万円を費用処理しております。 なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	退職給付債務	317百万円	退職給付引当金	317	勤務費用	43百万円	東京都報道事業厚生年金基金掛金	43	従業員拠出額	11	退職給付費用合計	75	年金資産の額	86,822百万円	年金財政計算上の給付債務の額	97,016	差引額	10,193
退職給付債務	301百万円																																				
退職給付引当金	301																																				
勤務費用	42百万円																																				
東京都報道事業厚生年金基金掛金	41																																				
従業員拠出額	10																																				
退職給付費用合計	73																																				
年金資産の額	92,771百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	93,592																																				
差引額	820																																				
退職給付債務	317百万円																																				
退職給付引当金	317																																				
勤務費用	43百万円																																				
東京都報道事業厚生年金基金掛金	43																																				
従業員拠出額	11																																				
退職給付費用合計	75																																				
年金資産の額	86,822百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	97,016																																				
差引額	10,193																																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 352百万円	繰越欠損金 203百万円
退職給付引当金 122	退職給付引当金 129
投資有価証券 32	投資有価証券 32
賞与引当金 11	貸倒引当金 16
役員退職慰労引当金 4	賞与引当金 13
その他 24	役員退職慰労引当金 6
繰延税金資産小計 548	投資損失引当金 3
評価性引当額 548	その他 17
繰延税金資産の合計	繰延税金資産小計 421
繰延税金負債	評価性引当額 421
その他有価証券評価差額金 0	繰延税金資産の合計
繰延税金負債の合計 0	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 0	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債の合計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 43.1	評価性引当額の増減 43.9
交際費等損金に算入されない項目 2.4	交際費等損金に算入されない項目 3.4
住民税均等割 1.0	住民税均等割 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.5

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	38
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	39
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335百万円	放送業	（被所有）直接10%	兼任2名	広告取引 代理店取引	テレビ収入	60	売掛金	10
								代理店収入	49	売掛金	8
								広告宣伝費	60	未払金	5
								メディアセンターの賃貸料	249	敷金及び保証金 前払費用	93 23
								メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費	51	未払金	2

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3. 上記取引は、「役員及び個人主要株主等」の取引にも該当します。(当社取締役 後藤亘、㈱エフエム東京代表取締役 後藤亘)

4. 上記取引は一般取引先と同等の条件によっております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	エムエックス音楽出版(株)	東京都千代田区	10百万円	著作権管理等業務 広告宣伝代理業務	（所有） 直接100%		音楽著作権業務 広告代理店業務	代理店取引	21	売掛金	4
									3	未払金	0
								施設及び管理業務の受託料	1		
関連会社	㈱アクトファースト	東京都港区	45百万円	放送事業	（所有） 直接22.2%		制作技術運用業務	制作技術運用業務	30	買掛金	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	㈱エフエム東京	東京都千代田区	1,335	放送業	(被所有) 直接21.2	広告取引 代理店取引 役員の兼任	テレビ収入	30	売掛金	5
							代理店収入	46	売掛金	8
							広告宣伝費	30	未払金	3
							メディアセンターの賃貸料	283	敷金及び保証金	108
									前払費用	23
						メディアセンターの水道光熱費・清掃整備費	55	未払費用	4	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 上記取引は、「財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」の取引にも該当します。
(当社取締役 後藤亘、㈱エフエム東京代表取締役 後藤亘)
4. 上記取引は一般取引先と同等の条件によっております。
5. 株式会社エフエム東京は平成20年11月12日に当社株式所有数が63,600株（議決権比率21.2%）になったことにより、属性が従来の「法人主要株主」から「その他の関係会社」に該当することとなりました。
上記取引額には、「法人主要株主」であった期間の取引も含めて記載しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	エムエックス音楽出版(株)	東京都千代田区	10	著作権管理等業務 広告宣伝代理業務	(所有) 直接100	音楽著作権業務 広告代理店業務	代理店取引	53	売掛金	18
								11	未払金	3
							施設及び管理業務の受託料	1	未収入金	0
							番組制作委託	33	買掛金	
関連会社	㈱アクトファースト	東京都港区	45	放送事業	(所有) 直接22.2	制作技術運用業務 役員の兼任	制作技術運用業務	30	買掛金	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般取引先と同等の条件によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,087.16 円	1株当たり純資産額	14,025.67円
1株当たり当期純利益	1,346.06 円	1株当たり当期純利益	946.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	403	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	403	284
期中平均株式数(株)	300,000	300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	593	57	5	646	157	27	489
構築物	1,546	62	67	1,541	1,248	36	293
機械及び装置	4,514	237	81	4,669	2,862	421	1,807
工具、器具及び備品	93	5	1	97	65	9	31
有形固定資産計	6,748	362	155	6,955	4,333	495	2,622
無形固定資産							
電話加入権	14	-	-	14	-	-	14
電気通信施設利用権	122	-	-	122	82	6	40
ソフトウェア	272	34	-	307	188	57	118
無形固定資産計	409	34	-	444	270	63	173
投資その他の資産							
長期前払費用	70	-	-	70	38	14	31
投資その他の資産計	70	-	-	70	38	14	31

(注) 1. 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

機械及び装置	ワンセグ2サービス対応設備改修	53百万円
	伊豆大島デジタル中継局デジタル化設備工事	36百万円

2. 当期減少額の主なものは以下のとおりであります。

構築物(売却及び除却)	青梅沢井中継局送受信空中線及び鉄塔	59百万円
機械及び装置(除却)	TTC屋上FPU受信機内臓お天気カメラ装置	34百万円

3. 長期前払費用の差引当期末残高には、前払費用振替額14百万円が含まれています。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年9月30日	1,000 (200)	800 (200)	0.980	-	平成24年9月28日
合計	-	1,000 (200)	800 (200)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償却予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	200	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	30	120	1.86	
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	870	750	1.86	平成28年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
合計	900	870		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	120	120	120	120

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	1	2	-	1	2
貸倒引当金(固定)	10	27	-	-	37
投資損失引当金	-	8	-	-	8
賞与引当金	29	31	29	-	31
役員退職慰労引当金	10	8	3	-	16

(注) 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
普通預金	1,704
定期預金	400
計	2,104
合計	2,106

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
協同広告(株)	5
日東エージェンシー(株)	0
合計	5

期日別内訳

期日別	平成21年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	2	2	0	5

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	232
東京都	181
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	179
(株)ディーエイチシー	128
その他	521
合計	1,243

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) ÷ (B)
1,465	8,340	8,561	1,243	87.3	59.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

棚卸資産
番組勘定

区分	金額(百万円)
未放送番組制作費	3
未放送購入番組費	4
劇場用映画作品	0
合計	8

貯蔵品

区分	金額(百万円)
商品券	3
放送用ビデオテープ	2
合計	6

敷金及び保証金

内訳

区分	金額(百万円)
電波塔利用に係る敷金及び保証金等	338
メディアセンター賃借に係る敷金及び保証金	108
その他	4
合計	451

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)千代田ビデオ	32
(株)ロコモーション	23
中京テレビ(株)	12
名古屋テレビ放送(株)	12
中部日本放送(株)	12
(株)テレビクリエイションジャパン	10
その他	259
合計	364

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券の5種類
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	本会社の本店において取り扱う。 設置しない。 設置しない。 無料 新株1枚につき1,000円の手数料及び印紙税相当額
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当なし。 該当なし。 該当なし。 該当なし。
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認をうけなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第16期中）（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月9日

東京メトロポリタンテレビジョン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 恵美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。